

平成21年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

政策企画課（内線：7131）→事業実施：協働連携推進課

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり政策総合研究センター助成事業	80,000	80,000	0				80,000	
トータルコスト	83,314千円（前年度 82,664千円）							
従事する職員数	正職員： 0.4人							
主な業務内容	事業等の運営の指導管理、研究・地域づくり活動内容の調整、予算決算等の確認、経営状況報告作成等							
事業内容の説明								
<p><b>1 事業の概要</b></p> <p>将来ビジョン実現のため、地域づくりのサポート・実践機関としての役割を果たす組織への再生を図る「財団法人とっとり政策総合研究センター（平成7年設立）」の運営について助成し、効果的な地域づくり活動を実践する体制を確保するとともに、事業活動の充実を図る。</p>								
<p><b>2 事業内容等</b></p> <p><b>【財団法人とっとり政策総合研究センターの見直しについて】</b></p> <p>(1)趣旨 将来ビジョン策定を契機に、ビジョン実現のため、地域との協働・連携のための体制と機能を強化し、地域づくりのサポート・実践機関としての役割を果たす組織への再生を図る。</p> <p>(2)見直しの概要</p> <p>①調査研究活動の見直し 従来の「分析型の研究・提言」活動を中山間地域などにおける「地域活動実践」を主眼としたものに改変。</p> <p>②地域連携のための新たな機能の創設 地域づくり関連業務を他の団体や県民と連携して展開し、地域づくりをサポートする新たな機能を創設し、そのための部署を設置。                      &lt;&lt; 地域連携活動に関わる新たな業務（想定） &gt;&gt;                      ◆中山間地域を含む住民団体、自治会、地域の住民協議会等へのサポート                      ※中山間地域活性化支援コーディネーターの配置（ふるさと雇用再生特別交付金活用により実施）など                      ◆大学、企業、県、市町村等の地域づくりネットワークの構築                      ◆企業の社会貢献・地域貢献活動（CSR）のバックアップ                      ◆地域づくりセンター（倉吉未来中心内）との連携</p> <p>③基本財産や報酬等の見直し ◆県財政の円滑な運営に寄与するため、基本財産（本県出捐金11億円）の一部を県へ寄付する方向で調整中。 ◆役員報酬等の見直し</p>								
<p><b>【所要経費】</b></p> <p>交付金 80,000千円 （債務負担行為 160,000千円（平成20年～21年度））</p>								